

県内情報関連産業の分野において、高度専門人材の育成及び誘致IT企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大等により、高付加価値サービスの提供や企業の規模拡大につなげ、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を図る。

### R3年度 施策と事業内容

#### ★長崎大学と連携した先端技術応用講座

過去3年間で実施した「技能習得」から、「応用・実践」にウェイトを移し、AI応用や大規模プロジェクトマネジメント等に関する講座を実施。

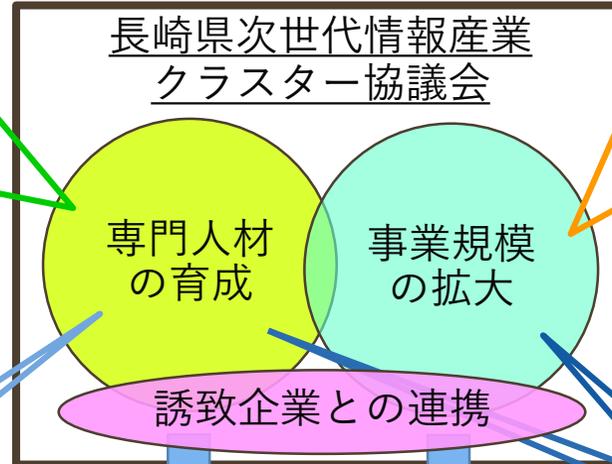
- ・AI活用実践講座等の基幹講座のほか特別講座や一般公開講座を開講
- ・定員25名

R3新規

#### ★サイバーセキュリティ人材育成講座

国内先進企業と連携し、IT技術の活用、企業や社会のデジタル化、DX推進に不可欠となる情報セキュリティ分野の専門人材を育成し、県内情報企業の事業拡大と、県内中小企業のセキュリティレベル向上に繋げる。

- ・セキュリティ技術習得講座ほか
- ・定員10名



R3新規

#### ★情報産業連携体組成促進補助金

情報通信・情報サービス業・ロボットSierの地場中核企業を中心とした地場・誘致企業等との協業体制による技術開発や事業拡大等の取組を支援し、県外需要の獲得と県内情報産業の企業規模拡大を図る。

《対象となる取組例》

- ・新サービス、製品の開発・実装・実証
- ・県外や全国市場への展開
- ・大規模案件の共同受注 等

(補助上限額10,000千円、補助率1/2以内)

#### 人材の強化

- ・AI・IoT・ロボット関連の実践力向上
- ・情報セキュリティ強化
- ・プロジェクトマネージャ増加

#### 体制の強化

- ・協業体制の構築
- ・誘致・県外案件の獲得
- ・高付加価値サービス提供

県外需要の獲得  
企業の規模拡大  
情報系人材の県内定着

#### ★先端技術導入促進事業

サプライヤー企業が、AI・IoT・ロボット等先端技術やDXツールを活用し、ユーザー企業の課題解決を実践する機会を通じて、企画提案や技術力の向上に取り組み、ユーザー企業においても効果の理解と本格導入の促進を図る。

(先端技術5件・DX導入5件の実証を予定)

【次世代情報産業クラスター協議会 入会のご案内】 入会を希望される場合は、以下の長崎県ウェブサイトをご参照ください。  
<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/robot-iot/> (長崎県新産業創造課ホームページ)

または、 で検索

※ 協議会の入会について、会費等は徴収いたしません。(ただし、人材育成講座等への参加時には、受講料等が必要な場合があります)

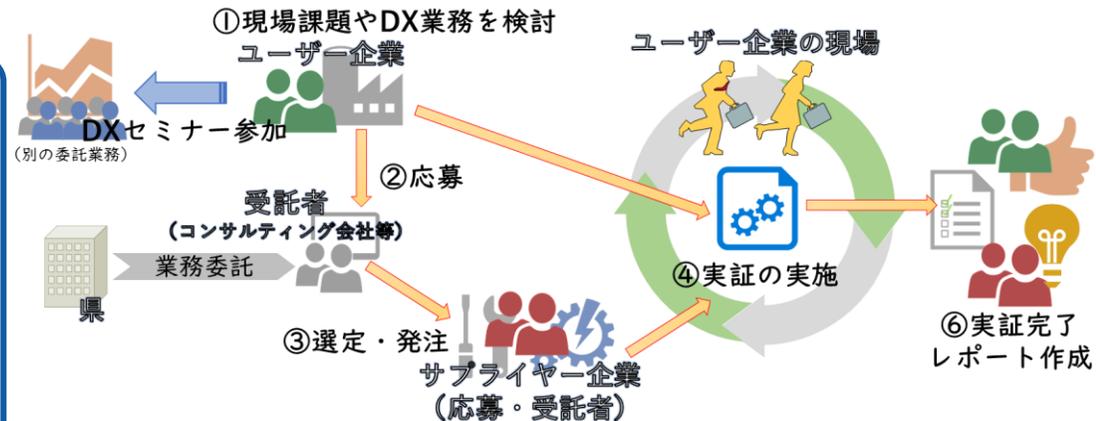
AI・IoT・ロボット等先端技術やDXを推進するツールを導入して、生産性向上や経営改革にチャレンジしたいが、本当に効果があるのか導入前に確認したい県内中小企業に対して、県内情報関連産業から適切な提案ができるサプライヤー企業をマッチングし、試験的な機器実装やシステム導入を支援することで

- ・先端技術やDXツールの効果を実感
- ・本格的な導入や全社での取組

に繋がる機会を創出し、県内中小企業の実業拡大を図ります。

## 事業内容

- 「企業の現場課題」や「DX推進すべき業務」を募集し、AI・IoT・ロボット等の先端技術やDXツールを活用することで解決等が期待できるものを採択します。
- 先端技術やDXについて、知見やノウハウを持った受託者が事業全体を運営します。
- 採択された課題に応じた先端技術の適用、提供や構築ができる県内のサプライヤー企業を選定し、業務として、依頼します。
- ユーザー企業とサプライヤー企業が、「実証事業」として、先端技術やDXツールの活用と課題の解決に取り組みます。



〔採択数〕先端5件・DX5件（ユーザー企業10社）  
〔参画サプライヤー数〕先端・DX各県内5社以上  
〔募集期間〕 令和3年5月以降

## サプライヤー企業のインセンティブ

- 受託者が、正式業務として発注・契約を行います。
- これまでのシステムインテグレーター講座や先端技術講座の内容を実践する場を形成します。
- 新しい顧客や産業分野との接点に繋がります。
- 自社の技術や製品の活用が可能です。

## ユーザー企業への支援内容

- 採択された課題に対し、サプライヤー企業が機器やシステムを準備して、実際に社内へ導入し、課題の解決に取り組みます。
- 導入の費用対効果等を分析した結果等のレポート、システム構成図や設計書、取得データ等、本格導入時の参考となる資料を提供します。

※ユーザー企業には、サプライヤー企業への発注費や実証事業に要する機器費等の直接的な費用負担はありません。

## 目的

県内企業が、DXに取り組むことにより、**組織・経営をはじめとした事業構造の変革**を行い、生産性向上や処遇改善等を図る。

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、**製品やサービス、ビジネスモデルを変革**するとともに、**業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立**すること」

（経済産業省「DX推進指標」における「DX」の定義）

## 事業内容

### 意識啓発・相談体制の確保



ホップ!

**施策1**  
経営者等への啓発／DX取組への誘導

・「**経営層**」「**リーダー層**」に対する啓発セミナーを実施  
・経営層:県内5地区、各2回  
・リーダー層:県内2地区、各1回  
(オンライン参加可)

ステップ!

**施策2**  
DX導入に関する相談

・県内企業からの**相談に対して支援策等の提案・助言**等を実施  
(オンライン相談窓口)



ジャンプ!

**施策3**  
DXアドバイザー招聘

・**コンサルタント等を招聘し、指導・助言**を受ける際の**補助**  
・**診断から計画策定まで**  
・1/2以内、上限100万円、下限30万円



**DX推進による事業構造の変革**  
(生産性向上、処遇改善等)



DXの具体的な取組をサポート

### 伴走支援・補助制度

**施策4**  
サービス産業におけるDXモデルの確立(経営支援課)

・計画の策定から自走化までを一貫支援  
・計画の実現に向けた取組に要する経費の補助

**施策5**  
製造業におけるサプライチェーンのDX促進(企業振興課)

・成長分野における企業間連携によるDXの取組に対して支援の強化  
・事業再構築補助金、IT導入補助金、ものづくり補助金、持続化補助金等の国補助も活用

**施策6**  
・DX人材の育成(雇用労働政策課)

・業種間、職種間で共通する基礎的スキルの研修

**施策7**  
・情報関連企業と連携したDX促進

・地場情報関連企業によるDXツール等の導入・活用実証を支援